

## 実質化された人・農地プラン

注：地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
長浜市	余呉町八戸	平成30年4月	令和3年2月

### 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	19.23ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	14.22ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	9.09ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.92ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.92ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.47ha
(備考)	

- 注1:③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。  
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。  
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。  
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

### 2 対象地区の課題

現在、八戸地域においては、中心経営体となる3経営体で地域全体の50%以上を担っているが、現状維持が精一杯であり、今後の規模拡大が困難である。  
 このような中、60歳以上の耕作者による耕作面積のうち、1.92haが後継者不明の状態である。  
 今後、高齢により離農された耕作地を受け入れる新たな経営体の確保が必要である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用は、中心経営体である任意団体1経営体、認定農業者1経営体、個人経営者1経営体が担うことにより対応していく。  
 また、新たな中心経営体の確保及び、後継者の人材育成に取り組む。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実に市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲	5.79 ha	水稲	6.26 ha	中之郷一部、八戸
集	B	水稲	2.63 ha	水稲	2.63 ha	中之郷一部、八戸
	C	水稲	1.37 ha	水稲	1.37 ha	中之郷一部、八戸
計	3人		9.79 ha		10.3 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。  
 注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。  
 注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p><b>農地中間管理機構の活用方針</b>                  将来的に集落営農を法人化するなど検討し、農地中間管理機構から農地を借り受け、中心経営体に集積・集約化することにより安定した農業生産活動等を行う。                  また、中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p><b>農地保全補助事業への取り組み</b>                  多面的機能支払交付金などを活用し、ひきつづき集落全体で農地の保全などに取り組む。</p>
<p><b>鳥獣被害防止対策の取組方針</b>                  地域による鳥獣害対策として、侵入防止柵や檻の設置・改修、目撃・被害発生場所等の情報収集など、捕獲体制の構築等に取り組む。</p>
<p><b>高付加価値化の取り組み</b>                  食味アップと残留農薬ゼロの米作りを目指す。</p>